

平成28年度一般財団法人岩手県社会保険協会事業報告

(1) 制度広報活動

当協会が発行している機関紙「社会保険いわて」は本年度も年6回(1.3.5.7.9.11月)編集委員会(日本年金機構、協会けんぽ、岩手県社会保険労務士会、岩手県社会保険員会連合会、当協会)により計画通り発行された。同時にホームページに再掲載するなどし、会員以外に対しても制度の啓発を図ってきた。

また、会員事業所に対しては「平成28年度定時決定」の準備月の5月に「社会保険事務手続」の冊子の無償配布をはじめとして、時宜を得た制度広報パンフの配布に努めてきたところであり、同時に健康保険委員及び年金委員の委嘱を受けている会員事業所の委員に対しては「社会保険委員必携」の無償配布を行ってきた。

その他、「退職者のための健康保険・雇用保険マニュアルシート」をはじめとする制度パンフの配布を全会員事業所に行い、研修参加事業所には労働保険制度冊子を中心とした関係パンフの配布を行い制度情報の周知を図ってきたところである。

(2) 研修事業関係

会員事業所に対する研修事業は、当協会事業の最重点事業のひとつであり、28年度は新任事務担当者研修を4地域、一般制度研修は6地域で実施した。

ビジネスセミナーは計画を増やして2地域で行ったところであるが、事案を絞った研修が求められていることから、次年度もさらに増やす予定となった。今後の課題は、新規会員につなげる研修の模索や、新任者研修の研修課題や時期等について検討を加え、会員事業所担当者が求める研修にいかに対応することができるか検討をすることとしている。

(3) 健康づくり、福利厚生事業

健康づくり事業は、日常生活の中に健康意識の醸成を目的として健康ウォークと軽登山を行っているが、28年度においても健康ウォークは5月の遠野地区、11月の平泉地区を実施し、軽登山も併せて実施したがいずれも予定された参加を得たところである。今後も続けることとしているが、実施地域や時期等について今後さらに関係団体と協議を重ね実施する予定である。

また、課題として健康ウォークなど震災以降に沿岸地区で行う健康づくり事業が停滞しており、実施事業内容については引き続き検討することが求められている。

福利厚生事業として実施したゴルフ大会は予定通り行われた。

(4) 社会保険委員に対する助成及び顕彰事業

助成事業は、当協会事業目的を補完する事業を行っている岩手県社会保険委員会連合会及びそれらを構成する11地区社会保険委員会に対し、実施事業内容の申請により助成を行っている。健康・年金委員の委嘱者の日本年金機構及び健康保険協会から各委員会に予算的助成がないことから当協会が助成しているものであるが、引き続き委嘱者に対する委員の拡大や委員に対する支援を要請していく予定である。

また、28年度社会保険事業功労者の健康保険委員15名、年金委員20名に対して関係機関と連携のうえ表彰事業を行った。社会保険委員(健康・年金委員)の委嘱拡大は委嘱者には無論、当協会事業にとっても重要課題であり今後とも連携を図っていく必要がある。

(5) 会員拡大対策

毎年、多くの会員事業所の閉鎖等により会員が減少していることから、新規適用事業所及び非会員事業所に対し、2か月ごとに計6回にわたり加入勧奨を行った。28年度も全体的には加入者を退会者が上回る結果となったが、今後も粘り強く加入勧奨を行い当協会が実施する会員向け各種事業の積極的なアピールと、協会加入のメリットを明確にし、一層の会員確保・拡大を今後の最重点課題としたい。